

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2022 年 10 月 1 日

滝沢ハム株式会社

2022年10月1日

栃木県栃木市泉川町556番地
滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 中江一雄

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2022年7月28日付で株式会社前日光都賀牧場（以下「前日光都賀牧場」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、前日光都賀牧場を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」という。）を行いました。本吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併が効力を発生した日（会社法第200条第1項）
2022年10月1日
2. 吸収合併消滅会社における会社法第785条及び第787条の規定並びに会社法第789条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第200条第2項）
 - (1) 反対株主の株式買取請求（会社法第785条）
株式会社前日光都賀牧場は、当社の完全子会社であったため反対株主の買取請求について、該当事項はありません。
 - (2) 新株予約権買取請求（会社法第787条）
株式会社前日光都賀牧場は、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。
 - (3) 債権者の異議（会社法第789条）
株式会社前日光都賀牧場は、会社法第789条第2項及び第3項の規定に基づき、2022年8月12日付にて官報へ合併公告を掲載するとともに、知れたる債権者に対し各別の催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。
3. 吸収合併存続会社における会社法第797条及び第799条の規定による手続きの経過（会社法施行規則第200条第3項）
 - (1) 反対株主の株式買取請求（会社法第797条）
当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定に基づき、2022年8月12日より電子公告を行いました。株式買取請求行使期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。
 - (2) 債権者の異議（会社法第799条）
当社は、会社法第797条第3項及び第4項の規定に基づき、2022年8月12日付にて官報へ合併公告を掲載するとともに、同日付で電子公告を行いました。異議申述期限ま

でに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から継承した重要な権利義務に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 4 項）
当社は、本合併の効力発生日である 2022 年 10 月 1 日をもって、吸収合併消滅会社である株式会社前日光都賀牧場からの資産、負債及びその他の権利義務の一切を引き継ぎました。
5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面に記載された事項（会社法施行規則第 200 条第 5 号）
別紙「吸収合併に係る事前開示書面」のとおりであります。
6. 会社法第 921 条の変更登記予定日（会社法施行規則第 200 条第 6 号）
本吸収合併に係る変更登記は、2022 年 10 月 1 日以降、速やかに登記申請する予定です。
7. 上記のほか、本件吸収合併に関する事項（会社法施行規則第 200 条第 7 号）
該当する事項はありません。

以 上

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に基づく書面)

2022年8月12日

滝沢ハム株式会社

2022年8月12日

栃木県栃木市泉川町556番地
滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 中江 一 雄



吸収合併に係る事前開示書面

当社は、2022年7月28日付で株式会社前日光都賀牧場（以下「前日光都賀牧場」という。）との間で締結した吸収合併契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、前日光都賀牧場を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うこととしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の定めに従い、下記の通り吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くことといたします。

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

2022年7月28日付で当社と前日光都賀牧場が締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、吸収合併消滅会社である株式会社前日光都賀牧場の発行済株式全部を所有しているため、本件吸収合併に際しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当する事項はありません。

4. 前日光都賀牧場の計算書類等に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

前日光都賀牧場の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当する事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号）

該当する事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生じる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

当社の2022年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は13,411,690千円、負債の額は99,583,776千円であり、資産の額は負債の額を上回っています。

また、前日光都賀牧場の2022年3月31日現在の貸借対照表における資産の額は65,132千円、負債の額は305千円であり、資産の額は負債を上回っています。こうした中、当社を取り巻く環境は厳しさを増していることから、本件吸収合併により、滝沢ハムの資産の強化を図り、企業価値を高めていく予定です。

以 上



合併契約書

滝沢ハム株式会社（以下「甲」という。）及び株式会社前日光都賀牧場（以下「乙」という。）とは、両者の合併に関して以下の通り合意したので、本契約を締結する。

第1条（合併の形式）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併して、甲が乙の権利義務の全部を承継する。

2 吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び住所は、次のとおりである。

(1) 吸収合併存続会社

商号 滝沢ハム株式会社
住所 栃木県栃木市泉川町556番地

(2) 吸収合併消滅会社

商号 株式会社前日光都賀牧場
住所 栃木県栃木市都賀町家中6494番地

第2条（効力発生日）

合併の効力発生日は2022年10月1日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要のあるときは、甲及び乙が協議の上、書面にて合意した場合は、会社法の規定に従い、これを変更することができる。

第3条（資本）

甲は乙の発行済株式の全てを保有しているため、合併による新株の発行及び資本の増加は行わないものとし、準備金の額は増加しない。但し、準備金については、合併期日における乙の資産状況によっては、両者協議の上書面にて合意した場合には増加させることができる。

第4条（合併承認株主総会）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定に基づき、株主総会の承認を得ずに本吸収合併を行う。

第5条（資産の承継）

乙は、2022年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日の前日に至るまで善良なる管理者の注意をもってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には両当事者が協議し、書面にて決定する。

第7条 (従業員の処遇)

甲は乙の従業員を効力発生日において、甲の従業員として引継ぐものとする。ただし、勤続年数については、乙における年数を通算する。その他細目については甲及び乙が協議して定める。

第8条 (合併条件の変更)

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により甲または乙の財産または経営状態に重大な変更を生じたとき、または隠れた重大な瑕疵が発見されたときは、両当事者は協議の上、合併条件を変更し、またはこの契約を解除することができるものとする。但し、本契約の変更または解除は、両当事者の書面による合意によってのみなされるものとする。

第9条 (本契約規定以外の事項)

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

以上、本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲と乙が署名または記名・捺印の上、各1通を保有する。

2022年7月28日

甲 栃木県栃木市泉川町556番地
滝沢ハム株式会社
代表取締役社長 中江 一雄



乙 栃木県栃木市都賀町家中6494番地
株式会社前日光都賀牧場
代表取締役社長 大森 慶祐





計 算 書 類

(第 57 期)

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

栃木県栃木市都賀町家中6494番地

株式会社前日光都賀牧場

代表取締役社長 大 森 慶 祐

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,417,167	流動負債	305,520
現金及び預金	42,197,166	未払法人税等	209,500
未収入金	220,001	未払費用	56,447
固定資産	22,714,897	預り金	3,573
有形固定資産	22,555,597	賞与引当金	36,000
建物	3	固定負債	0
構築物	982,623	負債合計	305,520
機械及び装置	14	純資産の部	
車両運搬具	8	株主資本	64,826,544
工具、器具及び備品	3	資本金	20,000,000
土地	21,572,946	利益剰余金	44,826,544
無形固定資産	30,300	利益準備金	100,000
投資その他の資産	129,000	繰越利益剰余金	44,726,544
出資金	129,000	純資産合計	64,826,544
資産合計	65,132,064	負債・純資産合計	65,132,064

損益計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,325,690
売 上 原 価		50,511,579
売 上 総 利 益		1,814,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,198,864
営 業 利 益		△2,384,753
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	77	
受 取 配 当 金	4,790	
そ の 他	1,119,038	1,123,905
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	262,566	
そ の 他	322,656	585,222
経 常 利 益		△1,846,070
特 別 利 益		0
特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		△1,846,070
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	209,500	209,500
当 期 純 利 益		△2,055,570

製造原価明細書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
材 料 費		0
労 務 費		
法 定 福 利 費	1,517	1,517
経 費		
消 耗 品 費	43,872	
減 価 償 却 費	543,938	
保 險 料	126,300	
水 道 光 熱 費	269,031	
地 代 家 賃	360,000	
車 両 費	175,778	
支 払 手 数 料	2,485,640	
租 税 公 課	941,300	
電 話 料	32,469	
新 聞 函 書 費	29,148	
飼 料 費	256,907	
雑 費	3,625	5,268,008
当 期 製 造 総 費 用		5,269,525
当 期 製 品 製 造 原 価		5,269,525

販売費及び一般管理費の明細

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	1,239,565	
賞 与	85,000	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	36,000	
法 定 福 利 費	240,763	
車 両 費	124,520	
水 道 光 熱 費	27,985	
租 税 公 課	103,408	
旅 費 ・ 交 通 費	69,287	
支 払 手 数 料	2,114,584	
保 険 料	104,030	
消 耗 品 費	16,800	
会 費 ・ 組 合 費	18,000	
雑 費	18,922	
計	4,198,864	

株主資本等変動計算書

(2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金合計
			繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	20,000,000	100,000	46,782,114	46,882,114
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益			△2,055,570	△2,055,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△2,055,570	△2,055,570
当 期 末 残 高	20,000,000	100,000	44,726,544	44,826,544

	株 主 資 本	純資産合計
	株主資本合計	
当 期 首 残 高	46,882,114	66,882,114
当 期 変 動 額		
当 期 純 利 益	△2,055,570	△2,055,570
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—
当 期 変 動 額 合 計	△2,055,570	△2,055,570
当 期 末 残 高	44,826,544	64,826,544

個 別 注 記 表

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

…………… 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以後取得建物並びに平成28年4月1日以後取得建物付
属設備及び構築物については定額法によっております。

②無形固定資産 …………… 定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上して
おります。

退職給与引当金 …………… 従業員の退職給与に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上
しております。

(4) そのた計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数 40,000株